様式第３号（第13第２項、第３項）

参　加　申　込　書

　　年　　月　　日

長野県産業労働部産業政策課長　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

（個人にあっては住所、氏名）

下記業務の公募型プロポーザル方式に参加したいので、資格要件具備説明書類を添えて参加を申し込みます。

記

１　対象業務名

令和７年度 県内製造業企業の海外展開支援に関する方向性策定支援業務

２　公告日

令和７年６月２日

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

様式第３号の附表１

　　令和６年　　月　　日

参加要件具備説明書類総括書

提出者名

１　長野県入札参加資格者登録番号及び等級区分

２　建設コンサルタント登録規程その他の登録規程に基づく登録状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録規程名 | 登　録　番　号 | 登録年月日 | 登　録　部　門 |
|  |  |  |  |

３　都道府県税及び地方消費税を滞納していないことが確認できる書類

別紙のとおり（納税証明書（未納の額がないことの証明））

４　社会保険に加入していることが確認できる書類

別紙のとおり　　加入義務有・労働保険

申請日直前の労働保険概算・確定保険料申告書の控え及びこれにより申告した保険料の納入に係る領収済通知書の写し等

・厚生年金保険、健康保険

申請日直前の保険料の納入に係る領収証書又は納入証明書の写し等

加入義務無・賃金台帳、労働者名簿、源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し

５　同種又は類似の業務の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 |  |  |  |
| (1) 発注者名 |  |  |  |
| (2) 契約金額 |  |  |  |
| (3) 履行期間 |  |  |  |
| (4) 業務の概要 |  |  |  |

（注）１　会社としての実績とし、記載件数は３件以内とする。

　　　２　実績は、公告の日から過去３年以内に履行した業務を対象とする。

　　　３　上記実績を証する契約書の写しを添付すること。

様式第３号の附表２

令和７年　月　日

長野県産業労働部産業政策課長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（個人にあたっては住所、氏名）

誓約書

令和７年度 県内製造業企業の海外展開支援に関する方向性策定支援業務の企画提案にあたり、同業務公募型プロポーザル方式実施公告の「２　応募資格要件」に定められた資格を満たしていることを誓約します。

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

様式第６号

業　務　等　質　問（回　答）書

提出日：令和７年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注機関名 |  | | 公　 告 　日 | 年　　月　　日 |
| 業務名  業務箇所名 |  | | | |
| 質問書提出者 | 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 電　　　　　　話 |  | | |
| 担当者　所属・氏名 |  | | |
| 質問内容 |  | | | |

様式第８号（第19第２項）

企　画　提　案　書

　令和７年　　月　　日

長野県産業労働部産業政策課長　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

（個人にあっては住所、氏名）

下記の業務について、企画提案書を提出します。

記

１　対象業務名

　　令和７年度 県内製造業企業の海外展開支援に関する方向性策定支援業務

２　公告日

令和７年６月２日

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

様式第８号の附表

　　令和７年　　月　　日

企　　画　　書　（例）

提出者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　業務の実施者 | 氏名 |  | 住所 |  |
| ２　業務の実施方法 |  | | | |
| ３　業務の実施体制 |  | | | |
| ４　協議及び報告に関する事項 |  | | | |
| ５　業務に要する経費及びその内訳 | ※経費の合計額は、公告1(8)に示す費用の上限額以内となるようにしてください。 | | | |
| ６　その他当該業務の目的を達するために有効な事項 |  | | | |
| ７　再委託の予定 | （委託先）  （委託内容） | | | |
| ８　企画協力等の予定 | （協力を求める先）  （協力を求める内容） | | | |

様式第14号（第29第２項）

見　　　　　積　　　　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年　　　月　　　日

　長野県産業労働部産業政策課長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　見積人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（個人にあっては住所、氏名）

下記のとおり見積りします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　業　務　名 | 令和７年度 県内製造業企業の海外展開支援に関する方向性策定支援業務 |
| ２　業務箇所 |  |
| ３　見積金額 |  |

（見積金額には消費税及び地方消費税を含みません。）